

資料3

市民・文化観光・消防委員会資料
平成24年9月13日
消防局

市第51号議案 平成24年度横浜市一般会計補正予算（第3号）関係部分

第1表 歳入歳出予算補正
歳入（28頁抜粋）

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		214,702,654 ^{千円}	321,333 ^{千円}	215,023,987 ^{千円}
	2 国庫補助金	35,202,864	321,333 (40,333)	35,524,197
23 市債		132,754,000	306,000	133,060,000
	1 市債	132,754,000	306,000 (306,000)	133,060,000

※（ ）は当局関係補正額

- 「16款2項 国庫補助金」は「13目1節 消防施設整備費補助金」
- 「23款1項 市債」は「12目1節 消防施設整備費充当債」及び「2節 危機管理施設整備費充当債」

歳出（29頁抜粋）

款	項	補正前の額	補正額	計
14 消防費		40,957,274 ^{千円}	429,800 ^{千円}	41,387,074 ^{千円}
	1 消防費	40,957,274	429,800	41,387,074

○一般会計補正予算（第3号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入（39・40頁抜粋）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
16 国 庫 支 出 金	214,702,654	321,333	215,023,987			
2 国 庫 補 助 金	35,202,864	321,333	35,524,197			
13 消 防 費 国庫補助金	479,723	40,333	520,056	(1) 消 防 施 設 整 備 費 金 補 助	40,333	
23 市 債	132,754,000	306,000	133,060,000			
1 市 債	132,754,000	306,000	133,060,000			
12 消 防 債	3,250,000	306,000	3,556,000	(1) 消 防 施 設 整 備 費 債 充 当 (2) 危 機 管 理 施 設 整 備 費 債 充 当	58,000 248,000	

2

2 歳 出（43頁抜粋）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
14 消 防 費	40,957,274	429,800	41,387,074	40,333	306,000	-	83,467			
1 消 防 費	40,957,274	429,800	41,387,074	40,333	306,000	-	83,467			
7 消 防 施 設 費	3,466,233	121,000	3,587,233	40,333	58,000	-	22,667	13 委 託 料 18 備 品 購 入 費	87,000 34,000	消防・救急デジタル無線整備費 (震災対策による補正)
8 危 機 管 理 費	1,730,938	308,800	2,039,738	-	248,000	-	60,800	11 需 用 費 (1) 消 耗 品 費 13 委 託 料 15 工 事 請 負 費 18 備 品 購 入 費	13,040 13,040 10,000 272,057 13,703	津波警報伝達システム整備事業費 248,800 津波対策備蓄事業費 50,000 減災パンフレット作成事業費 10,000 (震災対策による補正)

消防・救急デジタル無線整備事業について

1 事業概要

電波法関係審査基準の改正（平成 15 年 10 月）により、現在使用している消防救急アナログ無線については、平成 28 年 5 月 31 日までに、デジタル無線に移行することが必要となりました。

消防救急デジタル無線設備のうち、車載無線機及び携帯無線機については、平成 25 年度～平成 27 年度に整備する計画でしたが、国の平成 23 年度第 3 次補正予算による財政措置（消防防災通信基盤整備費補助金の交付）を活用するため、計画を前倒しし、緊急消防援助隊用無線機を整備します。

2 事業内容

(1) 車載無線機

広域応援時等に派遣先消防本部等との無線通信を行うため、消防車両等に取り付ける無線機で、緊急消防援助隊登録車両のうち、過去の出場歴等を踏まえ、優先度の高い車両 41 台を整備します。

(2) 携帯無線機

緊急消防援助隊の隊長等が携行する無線機で、68 台を整備します。

3 事業費

121,000 千円

津波警報伝達システム整備事業について

1 事業概要

平成 23 年度から鶴見、神奈川、西、中、磯子及び金沢の沿岸 6 区において、元禄型関東地震による津波浸水予測区域に対し、屋外スピーカーを使って避難を呼びかけるシステムとして整備に着手しましたが、平成 24 年 3 月に神奈川県が慶長型地震による津波浸水予測区域を指定したことで、津波浸水予測区域が約 6 倍に拡大されました。

このため、慶長型地震による津波浸水予測区域全体を整備範囲とし、南区及び保土ヶ谷区の一部も加えて整備します。

2 整備の考え方

事業の開始当初は、自立ポールを建て、屋外スピーカー（音声到達範囲は半径約 300m）を 100 か所程度に設置することとしていましたが、拡大した慶長型地震による津波浸水予測区域全体をカバーするため、本市所有の建物の屋上等に、より遠くまで音声が届くスピーカー（音声到達範囲は半径約 1,000m）を設置するなど、自立型と屋上型を組み合わせることでシステム全体として 90 か所程度（内 10 か所は整備済）の整備を進めます。

3 事業費

248,800 千円（補正予算）

（参考） 686,000 千円（平成 24 年度当初予算）

合計 934,800 千円

津波対策備蓄事業について

1 事業概要

平成 24 年 3 月の神奈川県津波浸水予測区域の指定により、津波浸水予測区域が拡大しました。その結果、11 か所の地域防災拠点が、津波被害により使用できない可能性が生じました。このため、現在、地域防災拠点として未指定の市立中学校、市立高校などを代替拠点として指定し、震災時の避難場所を確保します。

2 津波浸水被害が想定される地域防災拠点及びその代替拠点

区	現在の 地域防災拠点	代替拠点	事業内容	
			備蓄品購入 (26,743 千円)	備蓄庫整備 (23,257 千円)
鶴見区	生麦小学校	市立横浜サイエンスフロンティア高校	○	不要 (校舎内収納)
	寛政中学校			
中区	富士見中学校	市立みなと総合高校	不要 (既存分を転用)	○
	吉田中学校	横浜山手中華学校	○	不要 (校舎内収納)
南区	日枝小学校	市立横浜商業高校	○	不要 (校舎内収納)
	南吉田小学校			
金沢区	金沢小学校	市立金沢高校	25 年度購入 (予定)	○
	文庫小学校			
	六浦中学校	市立釜利谷中学校	○	不要 (校舎内収納)

※ 「備蓄品購入」とあるのは、校舎内の既存スペースを活用し、備蓄品を整備します。

※ 「備蓄庫整備」とあるのは、代替拠点の校地に備蓄庫を整備し、平成 25 年度に備蓄品を整備する予定です。

※ 代替拠点に整備する備蓄品は、救助資機材を除き、品目、数量とも現行の拠点と同一です。

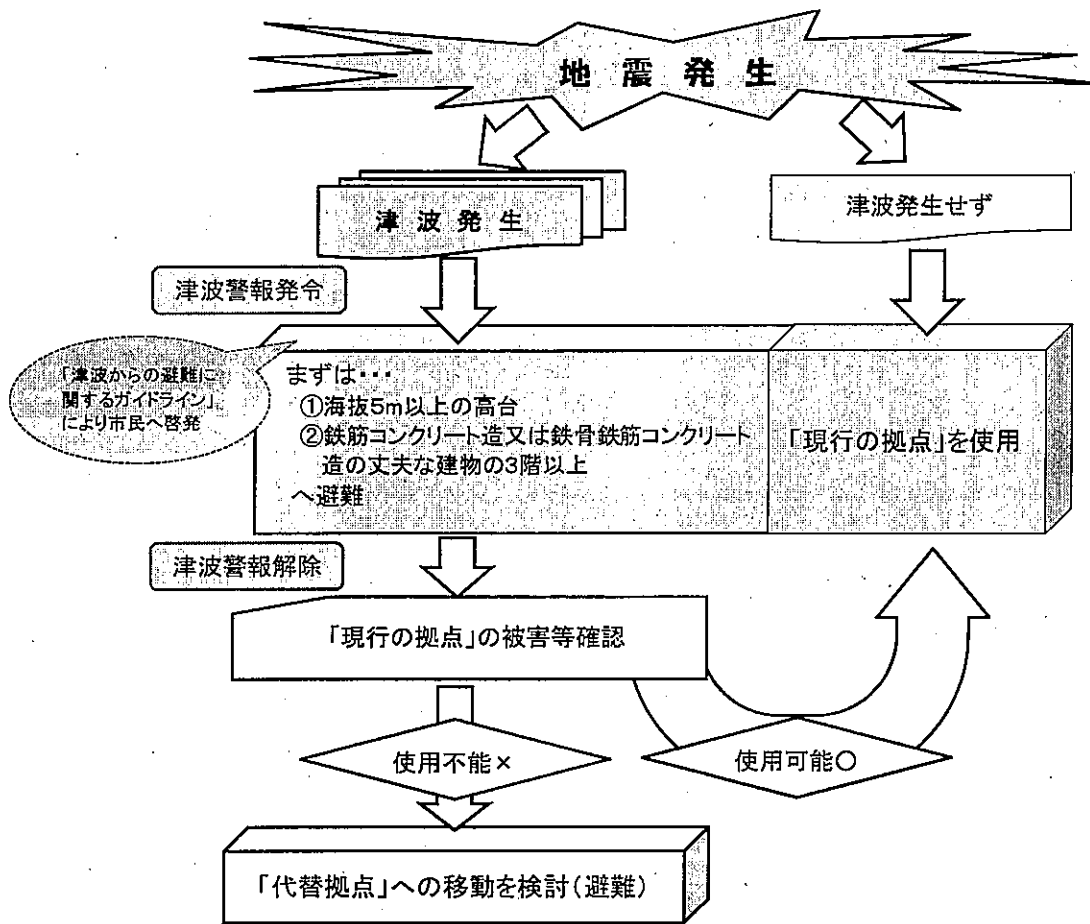
※ 西区岡野中学校、磯子区森東小学校については、現在調整中です。調整が済み次第、速やかに指定する予定です。

3 事業費

50,000 千円

<参考>

☆地域防災拠点の代替拠点使用の流れ



減災パンフレット作成事業について

1 事業概要

平成 25 年 3 月に予定している横浜市防災計画（震災対策編）の修正を踏まえ、新たな被害想定などを広く市民に周知し、自助共助の取組を促すため、減災パンフレットを作成し配付します。

なお、平成 24 年度については、パンフレットの版下作成を実施します。

2 主な掲載内容

- ・減災行動（日頃の備え、津波避難・帰宅困難時の対応等）
- ・各種ハザードマップ（地震、津波、液状化、洪水、土砂災害等）

3 事業費

10,000 千円